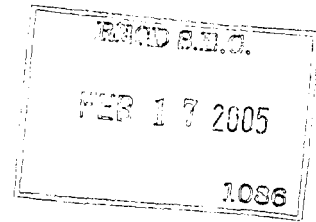


UNITED STATES
SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
Washington, D.C. 20549



05004500

FORM SE

FORM FOR SUBMISSION OF PAPER FORMAT EXHIBITS
BY ELECTRONIC FILERS

**JAPAN FINANCE CORPORATION
FOR MUNICIPAL ENTERPRISES**

Exact name of registrant as specified in charter

0000837335

Registrant CIK Number

**Annual Report on Form 18-K
for the Year Ended March 31, 2004**

Electronic report, schedule or registration statement
of which the documents are a part (give period of report)

033-23515

SEC file number, if available

Name of Person Filing the Document
(If other than the Registrant)

PROCESSED

FEB 18 2005

THOMSON
FINANCIAL

SIGNATURES

Filing Made by the Registrant:

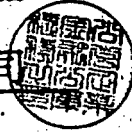
The Registrant has duly caused this form to be signed on its behalf by the undersigned, thereunto duly authorized, in Tokyo, Japan, on February 17, 2005.

Japan Finance Corporation for Municipal Enterprises

公営企業金融公庫

總裁 渡邊 雄 司

By: _____
Yuji Watanabe
Governor



Filing Made by Person Other Than the Registrant:

After reasonable inquiry and to the best of my knowledge and belief, I certify on _____, 19____ that the information set forth in this statement is true and complete.

By: _____
(Name)

(Title)

EXHIBIT INDEX

<u>Exhibit Number</u>	<u>Description</u>
1.	Excerpt of General Rules of the National Budget, which relates to the registrant for the fiscal year ending March 31, 2005 (Exhibit 3 to the Annual Report on Form 18-K for the fiscal year ended March 31, 2004, filed on February 17, 2005)

Exhibit 1

平成16年度政府関係機関予算

(平成16年度政府関係機関予算参照書添附)

第159回国会(常会)提出

総 目 録

平成16年度政府関係機関予算

予 算 総 則	1
甲 号 収 入 支 出 予 算	7

(添附)

平成16年度政府関係機関予算
参照書

平成16年度政府関係機関収入
支出予定計算書

13

(参考)

コード番号について

169

平成 16 年度政府関係機関予算目録

予 算 総 則	ページ
甲号収入支出予算	1
国民生活金融公庫	7
住宅金融公庫	7
農林漁業金融公庫	8
中小企業金融公庫	8
公営企業金融公庫	9
沖縄振興開発金融公庫	9
中小企業総合事業団信用 保険部門	10
日本政策投資銀行	10
国際協力銀行	10

(添 附)

平成16年度政府関係機関予算参照書目録

平成16年度政府関係機関収入支出予定計

算書

国民生活金融公庫	13
甲号収入支出予定計算書	13
住宅金融公庫	25
甲号収入支出予定計算書	25
農林漁業金融公庫	49
甲号収入支出予定計算書	49
中小企業金融公庫	61
甲号収入支出予定計算書	61
公営企業金融公庫	98
甲号収入支出予定計算書	98
沖縄振興開発金融公庫	101
甲号収入支出予定計算書	101
中小企業総合事業団信用 保険部門	117
甲号収入支出予定計算書	117
日本政策投資銀行	141

甲号収入支出予定計算書

141

国際協力銀行

151

甲号収入支出予定計算書

151

(参 考)

コード番号について

169

平成 16 年度 政府 関 係 機 関 予 算

平成 16 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算

予 算 総 則

(収入支出予算)

第 1 条 次に掲げる各政府関係機関の平成 16 年度収入支出予算は、「甲号収入支出予算」に掲げるとおりとする。

- 国民生活金融公庫
- 住宅金融公庫
- 農林漁業金融公庫
- 中小企業金融公庫
- 公営企業金融公庫
- 沖縄振興開発金融公庫
- 中小企業総合事業団信用保険部門
- 日本政策投資銀行
- 国際協力銀行

2 前項に規定する中小企業総合事業団信用保険部門とは、中小企業総合事業団における「中小企業総合事業団法」第 25 条第 1 項に規定する特定保険等業務、「中小企業総合事業団法」及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」に規定する機械保険等業務及び「破産金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に規定する破産金融機関等関連特別保険等業務に関する部門をいう。

(借入金等の限度額)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる各公庫の「公庫の予算及び決算に関する法律」の規定による借入金又は債券の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公 庫	限 度	額
国民生活金融公庫	借 入 金	2,600,000,000千円
	国 民 生 活 債 券	380,000,000
住宅金融公庫	政 府 か ら の 借 入 金	145,600,000
	政 府 以 外 の 者 か ら の 借 入 金	320,022,000

公 庫	限 度	額
	住宅金融公庫債券	1,500,000,000千円
	住宅金融公庫財形住宅債券	329,315,000
	住宅金融公庫住宅地債券	211,642,000
農林漁業金融公庫	借 入 金	203,745,000
	農林漁業金融公庫債券	23,000,000
中小企業金融公庫	借 入 金	960,800,000
	中小企業債券	541,000,000
公営企業金融公庫	公 営 企 業 債 券	2,270,000,000
	政府からの借入金	130,785,000
沖縄振興開発金融公庫	政府以外の者からの借入金	4,500,000
	沖縄振興開発金融公庫債券	20,000,000
	沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	1,323,000

2 財務大臣は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に掲げる各公庫において事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、法令の規定に従い同項の借入金及び債券のそれぞれの限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。

3 第1項に規定する国民生活債券、住宅金融公庫債券、住宅金融公庫財形住宅債券、住宅金融公庫住宅地債券、農林漁業金融公庫債券、中小企業債券、公営企業債券、沖縄振興開発金融公庫債券及び沖縄振興開発金融公庫住宅地債券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項のそれぞれの限度額(前項の規定により限度額が増額された場合を含む。)に加算した金額を限度額とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第3条 次の表の左欄に掲げる各公庫又は各銀行において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加(第1号にあっては同号に掲げる増額)するときは、財務大臣の承認を受けて、その増加する金額を限度として(第1号にあっては予算額を超えて)それぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

公庫又は銀行	要 件	経 費
1	第1条に掲げる各公庫 第2条第2項及び第3項の規定による借入金の借入れ及び債券の発行の増額	借入金及び債券の利子その他の事業量の増加に伴い直接必要な経費
2	日本政策投資銀行又は 国際協力銀行	貸付業務の増加に直接必要な経費

2 次の表の左欄に掲げる公庫又は事業団において、中欄に掲げる保険金の支出が増加し、保険金の予算に不足を生ずるときは、それぞれの右欄に掲げる金額を限度として保険金の予算を増額することができる。

公庫又は事業団	保 険 金	限 度	額
1 住 宅 金 融 公 庫	「住宅融資保険法」に基づく保険金		「住宅金融公庫法」第26条の2第2項の規定による証券化支種積立金及び住宅融資保険積立金の金額と同法第26条の3第1項の規定による債務保証特定保険基金及び住宅融資保険基金の金額の合計額に相当する金額
2 中 小 企 業 金 融 公 庫	「中小企業信用保険法」及び「中小企業の創造的業務活動の促進に関する臨時措置法」に基づく保険金 「中小企業金融公庫法」に基づく保険金 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金		「中小企業金融公庫法」の規定による中小企業信用保険準備基金の金額と融資基金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額 「中小企業金融公庫法」の規定による機械保険経過業務運営基金の金額と積立金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」の規定による破綻金融機関等関連特別保険等準備基金の金額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額
3 中 小 企 業 総 合 事 業 団 信 用 保 険 部 門	「中小企業信用保険法」及び「中小企業の創造的業務活動の促進に関する臨時措置法」に基づく保険金		「中小企業総合事業団法」第36条第1項の規定による中小企業信用保険準備基金の金額と同条第2項の規定による融資基金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額

公庫又は事業団	保 険 金	限 度 額
	<p>「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」に基づく保険金</p> <p>「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金</p>	<p>「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」の規定による機械保険経通業務運営基金の金額と積立金の金額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額</p> <p>「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」の規定による破綻金融機関等関連特別保険等準備基金の金額に相当する金額を限度として財務大臣の定める金額</p>

(保険契約等の限度額)

第4条 次の表の左欄に掲げる公庫又は事業団の中欄に掲げる法律の規定による金額の限度は、平成16年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」の規定により中小企業総合事業団が解散し、中小企業総合事業団信用保険部門に係る業務が中小企業金融公庫に承継されたたきにおいて、右欄に定める中小企業総合事業団信用保険部門の保険価額の総額又は貸付金の総額のうち保険又は貸付けを行うに至っていない金額がある場合には、これらの金額をそれぞれ右欄に定める中小企業金融公庫の保険価額の総額又は貸付金の総額に加えるものとする。

公庫又は事業団	根 拠 規 定	限 度 額
住 宅 金 融 公 庫	「住宅融資保険法」第6条	500,000,000千円
中 小 企 業 金 融 公 庫	「中小企業金融公庫法」	<p>68,000,000</p> <p>18,023,000,000</p> <p>594,327,000</p> <p>147,300,000</p> <p>64,000,000</p>

公庫又は事業団	根拠	規定	限度	額
中小企業総合事業団信用 保険部門	「中小企業総合事業団法」第21条第4項 「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用 保険の特例に関する臨時措置法」		保険価額の総額 貸付金の総額 保険価額の総額	6,008,000,000千円 6,000,000 22,000,000

(流用の制限)

第5条 日本政策投資銀行又は国際協力銀行がその経費の金額を相互に流用し、又はその経費と他の経費との間にその金額を相互に流用する場合において、
「日本政策投資銀行法」第36条第1項又は「国際協力銀行法」第38条第1項の規定により財務大臣の承認を受けなければならない経費は、次に掲げるとおりとする。

(1) 役員員に対して支給する給与に要する経費

(2) 交際費に要する経費

(俸給予算等の制限)

第6条 第1条に掲げる政府関係機関は、それぞれ支出予算の範囲内であっても、役員員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給してはならない。

(補則)

第7条 第1条に掲げる政府関係機関が平成16年度において発行する債券で外貨をもって支払わなければならないものがあるときは、その額面総額は、外貨による額面総額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成15年10月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)により換算した金額とする。

2 「中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」の規定により中小企業総合事業団が解散し、中小企業総合事業団信用保険部門に係る業務が中小企業金融公庫に承継されたときにおいて、中小企業総合事業団信用保険部門の支出予算額のうち支出するに至っていない金額がある場合には、財務大臣の承認を受けて、当該金額の範囲内において中小企業金融公庫の予算額を増額することができる。

平成 16 年 度 2060 公 営 企 業 金 融 公 庫

甲 号 収 入 支 出 予 定 計 算 書

区 分	平成16年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 収 入	892,065,497	890,363,745	△ 58,298,308
2 支 出	507,900,213	588,246,789	△ 80,346,576

(収入支出予定額内訳)

収 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 項 目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 専 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	831,743,049	889,785,933	△ 58,042,884	貸付金残高を基礎として利息の収入見込額を算出
0200-00 雑 収 入	322,388	577,812	△ 255,424	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	99,829	42,011	57,818	有価証券の運用による利息収入等の収入見込額を計上
0203-00 雑 収 入	222,559	535,801	△ 313,242	
0203-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,833	4,797	36	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0203-01 雑 収 入	217,726	531,004	△ 313,278	受託手数料収入等の収入見込額を計上

支出

事項別内訳

事項	項目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説明
01 事業損金	事務運営に必要な経費	1,896,261	1,852,566	43,695	事務運営に必要な人件費及び事務費
	税金	36,855	39,520	△ 2,665	国税及び地方税の支払
09 予備費	支払利息及び債券発行諸費	505,916,097	586,303,703	△ 80,387,606	公営企業債券等の利息及び公営企業債券の発行諸費
	予備費	51,000	51,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

収入支出予定額科目別表

科目	目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科目	目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
0100-00 事業益金	収入				0203-02	労働保険料被保険者負担金	4,833	4,797	36
					0203-01	雑収入	217,726	531,004	△ 313,278
0101-00 事業益金					収入合計		832,065,437	890,363,745	△ 58,298,308
0101-01 貸付金利息		831,743,049	889,785,933	△ 58,042,884	支出				
0200-00 雑収入		322,388	577,812	△ 255,424	01 事業損金		507,949,213	588,195,789	△ 80,346,576
0202-00 運用収入		-			1-01 役員	給	91,227	98,863	△ 2,636
0202-01 運用収入		99,829	42,011	57,818	1-02 職員	基本給	428,962	418,711	10,251
0203-00 雑収入		222,559	535,801	△ 313,242	1-03 職員	諸手当	220,206	226,538	△ 6,332

科	目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科	目	平成16年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
1-04	超過勤務手当	41,163	40,070	1,093	3-10	税金	36,855	39,520	△ 2,665
1-05	退職手当	27,391	60,221	△ 32,830	9-11	支払利息	493,348,288	570,992,327	△ 77,644,039
5-06	諸支出名	110,988	115,504	△ 4,516	9-12	債券発行諸費	12,567,809	15,311,376	△ 2,743,567
2-07	旅費	44,600	48,675	△ 4,075	9-13	賠償償還及払戻金	10	10	0
3-08	業務諸費	930,505	847,745	82,760	09	予備費	51,000	51,000	0
9-08	交際費	1,229	1,229	0		支出合計	507,900,213	588,246,789	△ 80,346,576

公 営 企 業 金 融 公 庫
 平成16年度役員職員予算定員及び俸給額表

区 分	予 算 定 員(人)	俸 給 額(千円)
役 員	6	91,227
総 裁	1	
理 事	3	
監 事	1	
職 員	81	417,888
合 計	86	509,110

俸給額の金額には非常勤の理事(1人分)の給与を含む。

公 営 企 業 金 融 公 庫 平 成 16 年 度 事 業 計 画

1. 平成16年度における貸付金は1,765,200,000千円を予定している。
2. 上記の原資としては、公営企業債券の発行による収入等1,765,200,000千円を予定している。
3. 別に、平成16年度中に償還期日の到来する平成6年度発行の公営企業債券等の償還に充てるため、公営企業債券の発行による収入等1,986,371,090千円を予定している。
4. 平成16年度において、農林漁業金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は21,900,000千円を予定している。

平 成 16 年 度 資 金 計 画

支 出		取 入	
区 分	金 額(千円)	区 分	金 額(千円)
貸 付 金	1,765,200,000	前 期 末 現 金 預 け 金	728,070,288
債 券 償 還 金	2,323,888,680	公 営 企 業 債 券 納 付 金	10,000,000
固 定 資 産 取 得 費	601,422	公 営 企 業 債 券	2,270,000,000
事 業 費	507,849,213	貸 付 回 収 金	1,605,489,574
事 務 費	1,983,116	事 業 益 金	881,743,049
支 払 利 息	488,348,288	補 収 入	922,388
債 券 発 行 諸 費	12,567,809	そ の 他 取 入	396,006
予 備 費	51,000		
期 末 現 金 預 け 金	748,530,990		
合 計	6,845,971,316	合 計	5,845,971,316

(注) 農林漁業金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る取支は含まれていない。

公 営 企 業 金 融 公 庫

損 益 計 算 書

科 目	損				失				利 益			
	平成14年度 決算額(円)	平成15年度 予定額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成16年度 決算額(円)	平成14年度 決算額(円)	平成15年度 予定額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成16年度 決算額(円)	平成14年度 決算額(円)	平成15年度 予定額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成16年度 決算額(円)
経常費用	634,485,909,190	562,654,155,017	509,699,909,374	509,699,909,374	921,624,539,413	869,590,510,371	889,089,553,763	889,089,553,763	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
債券利息	617,508,921,728	542,948,500,940	491,602,078,708	491,602,078,708	5,375,269	2,695,000	13,866,000	13,866,000	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
借入金利息	1,678,245	140,000	0	0	288,231,533	257,130,940	200,653,000	200,653,000	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
支払雑利息	291,138,412	347,100,000	347,100,000	347,100,000	130,069,361	82,909,000	93,967,000	93,967,000	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
事務費	1,725,588,043	1,844,925,600	1,991,928,000	1,991,928,000	有価証券利益	有価証券利益	5,862,000	5,862,000	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
債券発行諸費	4,309,625,932	5,473,523,520	4,248,428,894	4,248,428,894	受入雑利息	受入雑利息	0	0	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
償却費	10,648,870,091	11,987,120,228	11,519,378,782	11,519,378,782	繰取	繰取	19,153,000	19,153,000	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
20固定資産減価償却費	55,755,359	54,898,489	67,166,595	67,166,595	公営企業健全化基金より受入	公営企業健全化基金より受入	4,892,065,783	4,892,065,783	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
債券発行健全償却	4,056,000,000	4,818,303,259	3,152,832,081	3,152,832,081	基本公営企業健全化基金より受入	基本公営企業健全化基金より受入	6,609,259,735	6,609,259,735	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
債券発行費償却	6,537,114,732	7,113,930,480	8,319,390,116	8,319,390,116	特別利益	特別利益	24,509,847,409	24,509,847,409	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
繰上	78,739	1,945,729	0	0	利益補てん引当金戻入	利益補てん引当金戻入	24,177,187,177	24,177,187,177	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
予備費	0	51,000,000	51,000,000	51,000,000	合計	合計	892,767,797,548	892,767,797,548	908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
特別損失	311,648,477,632	330,113,641,531	350,897,768,684	350,897,768,684					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
固定資産除却損	31,463,396	60,392,359	37,602,082	37,602,082					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
債券償還損	0	0	20,900,000,000	20,900,000,000					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
利益補てん引当金繰入	65,766,877,459	75,545,865,829	82,359,062,631	82,359,062,631					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
債券償還損失引当金繰入	245,780,138,777	264,507,383,343	247,631,099,161	247,631,099,161					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
当期利益金	0	0	0	0					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000
合計	846,194,366,822	892,767,797,548	860,597,693,258	860,597,693,258					908,349,304,595	862,062,495,935	830,886,653,000	830,886,653,000

公 営 企 業 金 融 公 庫

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年度末 決算額(円)	平成15年度末 予定額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成14年度末 決算額(円)	平成15年度末 予定額(円)	平成16年度末 予定額(円)
貸付金	24,524,082,083,766	24,877,616,894,766	25,137,379,330,766	債権	22,805,941,535,870	22,618,068,899,129
貸付金	424,220,928,585	416,700,588,923	410,574,914,312	受託貸付資金	424,220,928,585	416,700,588,923
現金預け金	792,214,065,184	728,070,287,511	748,530,888,711	未払費用	13,378,577,593	13,233,953,412
有価証券	189,329,614,680	0	0	未払債券利息	13,378,691,181	13,232,067,000
未収収益	26,294,508,225	24,894,809,000	24,025,860,000	未払支払雑利息	1,896,412	1,896,412
未収貸付金利息	26,191,343,065	24,863,691,000	24,007,485,000	繰上金	8,982,084,200	8,849,808,558
未収受託手数料	43,163,160	21,118,000	18,365,000	基金	0	0
固定資産	2,695,843,323	2,588,065,746	2,588,712,869	基本公営企業健全化基金	865,839,481,126	865,728,829,530
				特別法上の引当金	1,813,865,474,389	2,119,741,536,384
				利益補てん引当金	86,558,037,885	137,928,716,517
				債券替換損失引当金	1,727,307,436,524	1,981,814,919,867
				(負債合計)	25,922,177,051,773	25,033,262,655,936
				資本	0	0
				産業投資出資金	16,600,000,000	16,600,000,000
				(資本合計)	16,600,000,000	16,600,000,000
資産合計	25,922,177,051,773	26,049,862,655,936	26,323,099,797,648	負債・資本合計	25,922,177,051,773	26,323,099,797,648

(注) 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

平成14年度末 決算額(円)	平成15年度末 予定額(円)	平成16年度末 予定額(円)
481,436,139	463,086,113	369,273,107

平成14年度公営企業金融公庫 財産目録 (平成15年3月31日現在)

精	要	金額(円)	精	要	金額(円)
(資産の部)			資産合計		25,938,777,051,773
貸付金			(負債の部)		
長期貸付金	205,317口	24,524,082,093,756	債券		
受託貸付金	34,023口	424,230,928,595	債券発行高		22,805,941,535,870
現金預け金		792,214,085,184	受託貸付資金		424,230,928,595
現金		30,000	未払費用		13,378,877,593
預け金	三井住友銀行外13行	792,214,085,184	未払債券利息		13,378,691,181
有価証券			未払支払補利息		1,886,412
国債	政府短期証券 額面 169,330,000,000円 2口	169,339,614,680	繰上金		8,932,054,200
未収収益		26,234,508,225	仮受金		209,363
未収貸付金利息		26,191,943,065	前受収益		8,927,876,437
未収受託手数料		43,163,160	未払金		3,968,400
固定資産			基金		
業務用固定資産		2,685,843,323	基本公営企業健全化基金		855,839,481,126
土地	8筆 11,010㎡	1,382,081,139	特別法上の引当金		1,813,865,474,989
建物	18棟 延4,625㎡	760,440,486	利息補てん引当金		86,559,037,965
構築物		39,042,214	債券償還損失引当金		1,727,307,435,524
機械器具	自動車 七の超 232点	79,582,706	負債合計		25,922,177,051,773
造作		58,240,578	正味財産		16,600,000,000
敷金	5口	396,466,200			